

# モバイル利用トレンド 2022-2023 発刊によせて

株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所所長  
東京大学名誉教授

飽戸 弘



『モバイル利用トレンド2022-2023』は、2005年に第1冊目の『モバイル社会白書』を刊行してから、本書で第10冊目となる。この記念すべき本書を、みなさまにお届けできることをうれしく思う。

2009年に筆者がモバイル社会研究所の所長に就任して以来、ケータイ、モバイルに関する社会調査、「モバイル動向調査」を立ち上げ、以降、毎年定点での調査を続けている。本書では、この「モバイル動向調査」の13年にわたる経年の調査結果を中心に、モバイル端末の使われ方の実態と移り変わりをデータで明示している。また、前著の『データで読み解くモバイル利用トレンド2020-2021 モバイル社会白書』から、本書までの間には、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）という、私たちが予想もしていなかった災難があった。これにより私たちの生活は大きく影響を受けたが、新型コロナとモバイル・ICTという観点で「ニューノーマル調査」を実施し、本書で新章として加えている。度重なる災害にも目を向け、新たに防災・減災のジャンルも追加している。

また、今回は、モバイル社会研究所の4名の理事の方々にコラムをご寄稿いただいた。非常に読み応えのある内容となっている。ご多忙の中、コラムを執筆いただいた理事の方々に、この場を借りてお礼を申し上げたい。

新型コロナの影響によるGIGAスクール構想の加速、3G停波が見えてきた中でのシニア層へのスマートフォンの普及など、2022年の今が本書には詰まっている。このデータブックが、この激動の時代を読み解く一助となればと願っている。

# 1. モバイルを取り巻く環境

## 新型コロナがもたらした生活様式の変化

前著から本書までの2020～2022年は、コロナ禍を抜きにして語ることはできないであろう。2020年4月7日に発出された緊急事態宣言、同2月28日に要請された全国の小中学校などの一斉臨時休校。その後も、さまざまな地域で何度も出される緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、外出自粛、ステイホーム、コロナ疲れなどのキーワードが並ぶ。そのような中において、モバイル・ICTが社会で果たした役目は大きかったといえる。これまでの生活が多々制限される一方で、人々はモバイル・ICTを駆使し、テレワーク、オンライン会議、オンライン学習、オンライン飲み会など、公私にわたり新しい生活スタイルを確立してきた。自宅にいながらも社会とつながっていく、新しい生活様式が到来しつつある。

## テレワーク・オンライン学習の普及

在宅勤務は、コロナ禍で初めて始まったものではない。1980年代から、サテライトオフィスの実証実験などが実施され、1996年には、郵政省・労働省合同の「テレワーク推進会議」が開催された。また、総務省では、テレワーク関係府省や東京都、関係団体と連携し、2017年より、2020年東京オリンピックの開会式が予定されていた7月24日を「テレワーク・デイ」<sup>2</sup>と位置付け、テレワークの一斉実施を呼びかける働き方改革の国民運動を展開していた。しかし、テレワークを広めたのはやはり新型コロナであろう。国土交通省が2002年から実施している「テレワーク人口実態調査」<sup>3,4</sup>によると、テレワーク実施者の割合は、コロナ禍前の2019年10月の9.8%から、2020年11～12月には19.7%と倍増、2021年10～11月に実施した調査ではさらに上がり、27.0%となっている。なお、テレワークに対して、メリット・デメリットを調査したところ、メリットの1位は「通勤時間を有効活用できるようになった」(資料4-11)であり、デメリットは「仕事と仕事以外の切り分けが難しい」(資料4-12)であった。今後単身赴任や転勤を見直すと発表したNTT<sup>5</sup>や、飛行機での通勤もOKとしたヤフー株式

会社<sup>6</sup>など、テレワークによって働き方は大きく変わりつつある。一方で、「オフィス回帰」というキーワードも出てきている。今後、テレワークの状況がどう推移していくのか、興味深い。

テレワークは比較的一部での広がりであるかもしれないが、一方で、学校のオンライン学習は大きく変わったといえよう。「全国の小中学校に『1人1台端末』と『高速大容量の通信ネットワーク』を整備する」という「GIGAスクール構想」。この構想の取り組みが、新型コロナによって前倒しされたことは前著で述べたが、この2年間でその成果が確実に見えてきている。2020年は1桁パーセント台であった、学校から貸与されたタブレット・パソコンの家庭での利用が、2021年では約6～7割まで跳ね上がった（資料7-34）。家庭で所有するタブレット・パソコンの利用も、2021年では約7～8割となった（資料7-38）。2020年3月に一斉休校となった小学校・中学校などでは、今では学級閉鎖になっても学習はオンライン授業で実施したり、オンラインと対面のハイブリッドでの授業形式も採用されるなど、過去には考えられなかった形態が学校で実施されるようになってきている。突然のパンデミックの中でも、モバイル・ICTの活躍によって、子どもたちの学びの格差の解消に、モバイル・ICTは貢献してきたといえるだろう。一方で、資料7-40にあるように、オンライン授業は良かったことだけではなさそうだ。「先生への負担が増えたと思う」「目が疲れたり、肩が凝ったりして、健康が悪化する」という懸念点も挙げられている。学校も生徒たちも、これからのオンライン学習のスタイルに適合していく必要はあるだろう。学校から帰宅して、タブレットやパソコンで宿題の動画を見る。学んだことを資料でまとめて、クラスのメンバーに共有する。学級閉鎖になっても、オンラインで授業が行われる。感染・濃厚接触でも、ハイブリッドで授業を受けることができる。コロナ禍前には考えられなかった学びの形態が、実現してきている。

テレワークの実施や意識、オンライン学習の浸透が、今後ポストコロナにおいてどのように推移していくのか。社会調査の観点から、継続して追っていきたいと考えている。

## 2. 放送とネットの本格的な融合

近年、テレビはテレビ、スマホはスマホ、という世界から、テレビでネット

を見る、スマホでワンセグではないテレビの配信を見る、というようなデバイスフリーな世界が広がってきている。テレビ、パソコン、タブレット、スマートフォンと、自分の好みのデバイスで、同じコンテンツにアクセスできるようになってきている。NHKは2020年4月テレビ番組を放送と同時にインターネットにも流す「同時配信」、NHKプラス<sup>7</sup>をスタート。また、民放10局が2022年4月から地上波で放送するテレビ番組をネットで同時配信する「地上波リアルタイム配信」を解禁した<sup>8</sup>。放送とネットの本格的な融合に向けた大きな動きであったといえよう。各種動画サービスについては、資料3-5、資料3-6のようなシェアであるが、このような流れを受けて、どのように市場が変化していくかなど、今後の動きにも注目だろう。

### 3. SDGsとモバイル・ICT

近年機運が上がってきているものの1つとして、SDGsも挙げられる。ここでもSDGsとモバイル・ICTについて考えてみたい。SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2030年までに持続可能でより良い世界をめざす、という国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓ったものである<sup>9</sup>。SDGsの達成のためには、モバイル・ICTの活用が不可欠と考えている。ここでは、いくつかの目標とモバイル・ICTの関わりを取り上げてみたい。

#### 目標3: すべての人に健康と福祉を

この目標に関連するものの1つとしては、オンライン診療<sup>10</sup>が挙げられる。資料4-21によると、期待する新しいサービスとして、約3割がオンライン診療に利用意向を示している。

2020年4月には、新型コロナでの接触を考慮し、初診から電話・オンライン診療を可能とするなど、オンライン診療に関する規制緩和が実施された。これらの緩和もあり、電話やオンラインで診療ができる医療機関は2020年4月末から6月末までの2ヶ月の間に約1.5倍増加している<sup>11</sup>。

電話やスマートフォン、タブレット、パソコンなどを使ってオンライン診療

ができる医療機関は多々存在するが、各携帯電話事業者も本分野への参入が相次ぎ、オンライン診療・服薬指導アプリが続々と発表、導入されている<sup>12、13、14</sup>。

#### 目標4：質の高い教育をみんなに

「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」という目標に対して、先に述べたオンライン学習は、まさにこの目標に合致するだろう。資料4-17によると、「移動が不要」に次いで、「自分のペースで学習できる」「人の目を気にしないで落ち着いた環境で受講できる」などがメリットの上位となっている。居住地や感染症にも影響を受けず、学びを止めない。モバイル・ICT抜きには語れない目標だといえる。

#### 目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに

携帯事業者各社も、SDGsに対して具体的な取り組みを進めている。たとえば、ドコモは2021年9月、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表、対応の1つとして、再生エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電力購入プラン、「ドコモでんきGreen」を2022年5月から提供開始している<sup>15</sup>。ソフトバンクは「自然でんき」<sup>16</sup>、KDDIも「ecoプラン」<sup>17</sup>と、各社が本目標に向けた活動を実施している。

## 4. モバイル社会白書のご紹介

ここからは、白書の各章のサマリーを、簡単に紹介していこうと思う。

### [第1章 携帯電話の所有・利用状況]

モバイル動向調査を開始した2010年時点では、スマートフォンの比率はわずか3.6%であった（資料1-1a）。これが見る見るうちに増えていき、2021年調査ではついに9割を超えた。約10年でここまでスマートフォンが普及したことは、当時の「ガラケー」文化を知るものとしては驚きでもある。2010年以前にも、「PDA」と呼ばれる、スマートフォンは存在していた。キーボードを備えた、WindowsモバイルやBlackBerryなどの端末が思い出される。しかし、その時点ではPDAは主流ではなく、一部のリテラシーの高いユーザーのガジェットの

な機器であった。日本のスマートフォンの幕開けは、やはりiPhoneなくしては語れないであろう。1台目でスマートフォンを利用している比率が2011年では9.2%（資料1-1a）であった中で、スマートフォンでのOS比率は、iPhoneが59.7%（資料1-1b）であり、大きなシェアを持っていたことからうかがえる。

この章では、新たに2022年に実施した「スマホ利用者行動調査」のデータも一部掲載している。資料1-12、資料1-13にあるように、平日・休日に1日4時間以上スマートフォンを利用する、というユーザーが、10代、20代の若年層で多数存在する、ということが示されている。

## [第2章 モバイルコミュニケーション]

スマートフォンの普及に伴って、人々のコミュニケーションの取り方も変化している。日常的に使われるコミュニケーションツールは、メールからLINEなどのメッセージアプリに移り、大きく利用率を伸ばしている（資料2-3～資料2-6）。また、一概に「SNS」と呼ばれているFacebookやInstagram、TikTokなども、世代によって利用率は大きく異なる（資料2-8）。また、各種SNSでは、LINEはコミュニケーション、Twitter、Facebook、Instagramは画像や映像の共有など、目的によって使い分けられている（資料2-13）。

## [第3章 コンテンツとメディア]

無料動画サービスの利用率・認知率はYouTubeが最も高く（資料3-5）、有料動画サービスでは、Amazonプライム・ビデオが最も高い結果であった（資料3-6）。

## [第4章 ニューノーマル]

今回から追加した新章である。コロナ禍におけるモバイルICT活用状況を測るべく調査を実施し、テレワークやオンライン学習など、急速に拡大した実情に迫っている。テレワークのメリット（資料4-11）は、「通勤時間を有効活用できるようになった」が最も高く、「家族との時間が増えた」が次に続く。一方で、「仕事と仕事以外の切り分けが難しい」「他の人が何をしているのかわからない」という点がデメリットとして挙げられている（資料4-12）。オンライン学習で利

用している機器（資料4-19）は、「スマートフォン」が約8割と、「パソコン」の約3割を大きく上回る。スマートフォンによって、手軽にオンライン学習を実施できるようになっていることがうかがえる。

#### [第5章 安心・安全]

自身が公衆の面前で携帯電話を使って行っている行動の年次推移（資料5-2）では、他の行動はほぼ横ばい、または減少傾向にある中で、「持ちぶさたに端末をいじる」が2020年には約6割となり、今回も最も高い割合を維持している。「歩行中の使用」「人ごみの中での使用」なども、依然として4割を超える水準で、横ばいとなっている。

#### [第6章 防災・減災とICT利用]

災害時に、「情報収集にSNSを利用する」は4割を超える結果であった（資料6-19）。「情報収集にSNSを利用する」は10代、20代が多いが、中でも、「情報を収集し、信用している『積極派』」と、「情報を収集するが、信用はしていない『疑心派』」がそれぞれ約4割と拮抗し、存在している（資料6-20）。「SNSで情報収集をする割合」は、2018年と比べ、2022年では約4倍にも増加している（資料6-16）。

#### [第7章 子どものICT利用]

2021年、ついにスマートフォン所有率が、キッズケータイを上回った（資料7-4）。また、携帯電話の所有開始年齢は年々低年齢化し、キッズケータイは8.1歳、スマートフォンは10.6歳となった（資料7-6）。中学生のスマートフォンの使い方では、「スマートフォンやタブレットでゲームをする」は約7割（資料7-16）、「学校や塾の宿題について、インターネットで調べたり動画を見たりする」「普段の生活で疑問に思ったことについてインターネットで調べたり動画を見たりする」が約8割（資料7-18、資料7-19）となっており、スマートフォンが遊び・学習の両面で利用されていることが見てとれる。

一方、子どものスマートフォン利用が広がるにつれて、保護者の不安も高くなっている。子どものICT利用に関する保護者の不安は、「長時間利用による健

康への悪影響」「ブルーライトによる健康への悪影響」など健康に関することや、「SNSなどの投稿内容により友だちとトラブルになること」「個人情報を公開すること」などの情報発信に関することに、約7～9割が不安と回答している（資料7-23）。これらの不安の一部を解消する、ペアレンタルコントロールについては、小学生の保護者が約8割、中学生の保護者は約6割が利用している、という回答であり（資料7-31）、その内容は、「閲覧内容のフィルタリング」が約9割と、最も高かった（資料7-32）。また、冒頭に述べたように、今回の調査結果はGIGAスクール構想の影響を大きく反映したものであるため、新たに第4節「学校との関わり」を設け、掲載した。

#### [第8章 シニアの生活実態とICT利用]

スマートフォンの普及はシニアにも広がっている。60代は実に9割、70代でも7割と、所有率は高まっている（資料8-3）。一方、就業状況別の内訳を見ると、スマートフォン所有率は就業者が約9割、「無職」「専業主夫・主婦」の所有率は約7～8割と比較すると低く、就業状況による格差がやや見られる状況である（資料8-4）。スマートフォン所有者では、「持っていることが便利と感じる」が9割を超える一方、「操作が難しいと感じる」も7割程度と、高い割合となっている（資料8-22）。所有者がスマートフォンを使いこなすための相談相手は、男女ともに「購入店で教えてもらった」が約4割と、最も高かった（資料8-7）。シニアの「日々の活動実施率の年次推移」（資料8-14）では、2021年以降、各種交流・活動への参加が低下傾向にあり、新型コロナによる影響が見てとれる。

## 5. モバイル社会研究所の活動

改めて、モバイル社会研究所の活動について触れておきたい。モバイル社会研究所は、株式会社NTTドコモの企業内研究所である。自由で独立した立場から携帯電話のもたらす光と影の両面を広く解明することを目的に、2004年に設立された。設立以来、モバイル・ICTに関するさまざまな調査研究を通して、学会発表や各種情報発信を実施している。モバイル社会研究所のホームページ<sup>18</sup>では、これまでに発刊している白書や学会資料、調査結果をまとめたレポートなどを発信している。ぜひ、ご活用いただければと思う。

## 6. 最後に

モバイル・ICTの業界はまさに日進月歩である。筆者がモバイル社会研究所の所長に就任した12年前に比べ、予想もできなかった機器、テクノロジーが一般化し、利用されている。これから先、どのような進化を遂げていくのか楽しみでたまらない。モバイル・ICTが社会課題に対して果たす役割、光と影を、しっかりと追いかけてみなさまにお届けできるよう、これからもモバイル社会研究所はこのような活動を続けていくことをお約束する。

### 注

- 1 総務省通信白書平成8年版  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h08/html/h08a02020307.html>
- 2 総務省テレワーク総合サイト  
<https://telework.soumu.go.jp/about-telework-days/>
- 3 国土交通省テレワーク人口実態調査令和2年度  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03\\_hh\\_000072.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000072.html)
- 4 国土交通省テレワーク人口実態調査令和3年度  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03\\_hh\\_000085.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000085.html)
- 5 NTT報道発表  
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928b.html>
- 6 ヤフー株式会社報道発表  
<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/01/12a/>
- 7 NHK政治マガジン  
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/28787.html>
- 8 テレビ東京報道発表  
<https://www.tv-tokyo.co.jp/kaisha/pdf/220408.pdf>
- 9 外務省 JAPAN SDGs Action Platform  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- 10 厚生労働省オンライン診療に関するホームページ  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/iryuu/rinsyo/index\\_00014.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/rinsyo/index_00014.html)
- 11 総務省情報通信白書令和3年版  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd122320.html>
- 12 NTTドコモ報道発表  
[https://www.docomo.ne.jp/info/news\\_release/2021/12/07\\_01.html](https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2021/12/07_01.html)
- 13 ヘルスケアテクノロジーズ報道発表  
<https://healthcare-tech.co.jp/news/20210601.html>
- 14 KDDI報道発表  
<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2021/06/29/5216.html>

- 15 NTTドコモ報道発表  
[https://www.docomo.ne.jp/info/news\\_release/2021/09/28\\_01.html](https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2021/09/28_01.html)
- 16 ソフトバンク報道発表  
[https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2017/20170123\\_02/](https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2017/20170123_02/)
- 17 KDDI報道発表  
<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2021/07/28/5271.html>
- 18 モバイル社会研究所HP  
<https://www.moba-ken.jp>